

平成30年度

熊本市交通事業会計決算書

平成30年度

熊本市交通事業会計決算書

熊本市交通局

熊本市交通局

議 第 106 号

令和元年9月3日提出

平成30年度熊本市交通事業会計利益の処分及び決算の認定について

平成30年度熊本市交通事業会計に伴う剰余金を剰余金処分計算書（案）のとおり処分し、併せて平成30年度熊本市交通事業会計の決算に監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

熊本市長 大 西 一 史

目 次

I 平成30年度熊本市交通事業決算報告書並びに財務諸表

1	平成30年度熊本市交通事業決算報告書	4
(1)	収益的収入及び支出	4
(2)	資本的収入及び支出	6
2	財務諸表	8
(1)	平成30年度熊本市交通事業損益計算書	8
(2)	平成30年度熊本市交通事業剰余金計算書	9
(3)	平成30年度熊本市交通事業剰余金処分計算書(案)	9
(4)	平成30年度熊本市交通事業貸借対照表	10
(5)	財務諸表附属書類	12
ア	平成30年度熊本市交通事業キャッシュ・フロー計算書	12
イ	収益費用明細書	14
ウ	固定資産明細書	22
エ	企業債明細書	26
(6)	会計に関する書類における注記	28

II 平成30年度熊本市交通事業報告書

1	概況	33
(1)	総括事項	33
(2)	議会議決事項	35
ア	議会議決事項	35
イ	議会報告事項	35
(3)	行政官庁認可事項	36
ア	行政官庁認可事項	36
イ	行政官庁届出事項	36
(4)	職員に関する事項	37
(5)	乗車料に関する事項	38
2	工事	40
(1)	建設改良工事の概況	40
(2)	保存工事の概況	40
3	業務	41

(1) 業務量	4 1
(2) 事業収入に関する事項	4 2
(3) 事業費に関する事項	4 3
4 会計	4 4
(1) 重要契約の要旨	4 4
(2) 企業債及び一時借入金の概況	4 5
ア 企業債	4 5
イ 一時借入金	4 5
(3) その他会計経理に関する重要事項	4 5
5 その他	4 6

I 平成30年度熊本市交通事業決算報告書並びに財務諸表

1 平成30年度熊本市交通事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出額 に係る財源充当額
第1款軌道事業収益	2,467,330,000	△ 52,994,000	0
第1項営業収益	1,817,069,000	8,434,000	0
第2項営業外収益	632,767,000	△ 59,384,000	0
第3項特別利益	17,494,000	△ 2,044,000	0

支出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出額	小 計
第1款軌道事業費用	2,353,728,000	580,157,000	0	0	0	2,933,885,000
第1項営業費用	2,204,673,000	△ 144,265,000	0	△ 444,000	0	2,059,964,000
第2項営業外費用	104,699,000	10,037,000	0	444,000	0	115,180,000
第3項特別損失	44,356,000	714,385,000	0	0	0	758,741,000

特別損失中、平成28年熊本地震の復旧費用の財源に充てるため、災害復旧事業債32,800,000円を借り入れた。

(単位:円)

	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
合 計			
2,414,336,000	2,412,778,718	△ 1,557,282	
1,825,503,000	1,822,715,992	△ 2,787,008	(うち仮受消費税及び地方消費税126,445,841円)
573,383,000	572,935,308	△ 447,692	(うち仮受消費税及び地方消費税 149,871円)
15,450,000	17,127,418	1,677,418	

(単位:円)

地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額		決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不用額	備 考
	合 計				
0	2,933,885,000	2,843,669,136	5,739,120	84,476,744	
0	2,059,964,000	1,974,827,567	5,739,120	79,397,313	(うち仮払消費税及び地方消費税 32,777,794円)
0	115,180,000	115,179,096	0	904	(消費税及び地方消費税納税額 92,612,000円)
0	758,741,000	753,662,473	0	5,078,527	(うち仮払消費税及び地方消費税 2,434,422円)

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定 による繰越額に係る財源充当額	継続費通 に係る財
第1款軌道事業資本的収入	404,266,000	△ 70,037,000	334,229,000	57,000,000	
第1項企業債	241,600,000	△ 101,000,000	140,600,000	28,500,000	
第2項国(県)補助金	46,166,000	△ 4,895,000	41,271,000	28,500,000	
第3項他会計補助金	116,500,000	35,858,000	152,358,000	0	

支出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額
第1款軌道事業資本的支出	778,351,000	△ 76,245,000	0	0	702,106,000	57,500,000
第1項建設改良費	292,051,000	△ 71,502,000	0	0	220,549,000	57,500,000
第2項企業債償還金	375,300,000	△ 4,743,000	0	0	370,557,000	0
第3項他会計長期借入返還金	107,000,000	0	0	0	107,000,000	0
第4項予備費	4,000,000	0	0	0	4,000,000	0

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額362,177,001円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,210,

(単位:円)

次繰越額 源充当額	合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
0	391,229,000	307,424,000	△ 83,805,000	
0	169,100,000	125,000,000	△ 44,100,000	
0	69,771,000	30,335,000	△ 39,436,000	
0	152,358,000	152,089,000	△ 269,000	

(単位:円)

継続費通 次繰越額	合 計	決 算 額	翌年度繰越額			不用額	備 考
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計		
0	759,606,000	669,601,001	77,838,080	0	77,838,080	12,166,919	
0	278,049,000	192,044,683	77,838,080	0	77,838,080	8,166,237	(うち仮払消費税及び地方 消費税 14,198,475円)
0	370,557,000	370,556,318	0	0	0	682	
0	107,000,000	107,000,000	0	0	0	0	
0	4,000,000	0	0	0	0	4,000,000	

191円、減債積立金254,056,318円及び過年度分損益勘定留保資金105,910,492円で補てんした。

2 財務諸表

(1) 平成 30 年度 熊本市交通事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:円)

1 営業収益			
(1)運輸収益	1,595,054,809		
(2)運輸雑収益	<u>101,215,342</u>	1,696,270,151	
2 営業費用			
(1)線路保存費	106,398,358		
(2)電路保存費	87,420,524		
(3)車両保存費	266,694,062		
(4)運転費	717,114,200		
(5)運輸管理費	203,824,230		
(6)一般管理費	142,330,202		
(7)広告費	30,951,556		
(8)減価償却費	<u>387,316,641</u>	<u>1,942,049,773</u>	
営業損失			245,779,622
3 営業外収益			
(1)受取利息及び配当金	284,945		
(2)他会計補助金	387,111,000		
(3)長期前受金戻入	183,151,249		
(4)雑収益	<u>2,239,892</u>	572,787,086	
4 営業外費用			
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	22,438,868		
(2)雑支出	<u>3,568,572</u>	<u>26,007,440</u>	<u>546,779,646</u>
經常利益			301,000,024
5 特別利益			
(1)過年度損益修正益	<u>17,127,418</u>	17,127,418	
6 特別損失			
(1)災害による損失	32,516,157		
(2)過年度損益修正損	6,614,444		
(3)その他特別損失	<u>712,097,450</u>	<u>751,228,051</u>	<u>△ 734,100,633</u>
当年度純損失			433,100,609
前年度繰越利益剰余金			<u>257,752,404</u>
その他未処分利益剰余金変動額			<u>254,056,318</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>78,708,113</u></u>

(2) 平成30年度熊本市交通事業剰余金計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:円)

（単位：千円）

	資本金	剰余金			資本合計
		利益剰余金			
		減債積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計額	
前年度末残高	1,728,384,622	626,528,949	465,802,694	1,092,331,643	2,820,716,265
前年度処分額	208,050,290	0	△ 208,050,290	△ 208,050,290	0
議会の議決による処分額	208,050,290	0	△ 208,050,290	△ 208,050,290	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0
自己資本金に組入	208,050,290	0	△ 208,050,290	△ 208,050,290	0
処分後残高	1,936,434,912	626,528,949	(繰越利益剰余金) 257,752,404	884,281,353	2,820,716,265
当年度変動額	0	△ 254,056,318	△ 179,044,291	△ 433,100,609	△ 433,100,609
企業債償還金へ充当	0	△ 254,056,318	254,056,318	0	0
減債積立金を振替	0	0	0	0	0
当年度純損失	0	0	△ 433,100,609	△ 433,100,609	△ 433,100,609
当年度末残高	1,936,434,912	372,472,631	(当年度未処分利益剰余金) 78,708,113	451,180,744	2,387,615,656

(3) 平成30年度熊本市交通事業剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資本金	未処分利益剰余金
当年度末残高	1,936,434,912	78,708,113
議会の議決による処分額	78,708,113	△ 78,708,113
減債積立金の積立	0	0
自己資本金に組入	78,708,113	△ 78,708,113
処分後残高	2,015,143,025	0

(4) 平成 30 年度 熊本市 交通事業 貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		1,774,686,468	
イ 建物	1,202,291,625		
減価償却累計額	<u>△ 573,389,513</u>	628,902,112	
ウ 線路設備	4,845,879,972		
減価償却累計額	<u>△ 2,687,992,791</u>	2,157,887,181	
エ 電路設備	800,291,020		
減価償却累計額	<u>△ 319,612,527</u>	480,678,493	
オ その他構築物	467,368,712		
減価償却累計額	<u>△ 281,845,881</u>	185,522,831	
カ 車両	2,711,895,435		
減価償却累計額	<u>△ 2,073,541,431</u>	638,354,004	
キ 機械装置	1,270,331,569		
減価償却累計額	<u>△ 734,279,295</u>	536,052,274	
ク 工具器具及び備品	470,813,905		
減価償却累計額	<u>△ 296,874,698</u>	173,939,207	
ケ 建設仮勘定		58,553,004	
有形固定資産合計			6,634,575,574

(2) 無形固定資産

ア 施設利用権		28,670,912	
イ 電話加入権		1,576,100	
ウ その他無形固定資産		26,530,435	
無形固定資産合計			<u>56,777,447</u>

固定資産合計

6,691,353,021

2 流動資産

(1) 現金預金		1,164,244,413	
(2) 未収金			
ア 営業未収金	86,613,946		
イ 営業外未収金	387,141,437		
ウ その他未収金	169,333,000		
エ 過年度未収金	338,000		
貸倒引当金	<u>△ 338,000</u>	643,088,383	
(3) 貯蔵品		2,245,482	
(4) 前払費用		91,163	
(5) 前払金		73,054	
流動資産合計			<u>1,809,742,495</u>
資産合計			<u><u>8,501,095,516</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

2,283,438,026

企業債合計

2,283,438,026

(2) 他会計借入金

ア その他の長期借入金

713,000,000

他会計借入金合計

713,000,000

(3) 引当金

ア 退職給付引当金

664,168,188

引当金合計

664,168,188

固定負債合計

3,660,606,214

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

352,740,446

企業債合計

352,740,446

(2) 他会計借入金

ア その他の長期借入金

110,000,000

他会計借入金合計

110,000,000

(3) 未払金

340,689,426

(4) 前受金

662,587

(5) 引当金

ア 賞与引当金

55,203,000

引当金合計

55,203,000

(6) その他流動負債

54,058,948

流動負債合計

913,354,407

5 繰延収益

長期前受金

3,273,839,116

長期前受金収益化累計額

△ 1,734,319,877

繰延収益合計

1,539,519,239

負債合計

6,113,479,860

資本の部

6 資本金

1,936,434,912

7 剰余金

(1) 利益剰余金

ア 減債積立金

372,472,631

イ 当年度未処分利益剰余金

78,708,113

利益剰余金合計

451,180,744

剰余金合計

451,180,744

資本合計

2,387,615,656

負債資本合計

8,501,095,516

(5) 財務諸表附属書類

ア 平成30年度熊本市交通事業キャッシュ・フロー計算書

(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

	(単位:円)
項 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 433,100,609
減価償却費	387,316,641
引当金の増減額(△は減少)	663,703,188
貸倒引当金の増減額(△は減少)	338,000
長期前受金戻入額	△ 212,266,951
受取利息及び受取配当金	△ 284,945
支払利息及び企業債取扱諸費	22,438,868
有形固定資産除却損	18,325,689
未収金の増減額(△は増加)	△ 24,577,691
未払金の増減額(△は減少)	64,164,889
貯蔵品の増減額(△は増加)	290,086
前払金の増減額(△は増加)	△ 49,042
前受金の増減額(△は減少)	△ 563,680
その他流動負債の増減額	1,178,692
小計	486,913,135
利息及び配当金の受取額	284,945
利息の支払額	△ 22,438,868
業務活動によるキャッシュ・フロー	464,759,212
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 235,521,640
国庫補助金等による収入	31,888,510
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	83,600,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 120,033,130

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	157,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 370,434,827
その他の他会計借入金返済による支出	△ 105,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 317,634,827
資金減少額(又は増加額)	27,091,255
資金期首残高	1,137,153,158
資金期末残高	1,164,244,413

イ 収益費用明細書

収 益

(単位:円)

款	項	目	節	金 額	備 考	
軌道事業収益				2,286,184,655		
	営業収益			1,696,270,151		
		運輸収益		1,595,054,809		
			定期外旅客運賃	1,326,001,343		
			定期旅客運賃	269,053,466		
		運輸雑収益		101,215,342		
			広告料	96,861,856		
			手数料	826,421		
			雑収益	3,527,065		
		営業外収益			572,787,086	
			受取利息及び配当金		284,945	
	預金利息			284,945		
	他会計補助金			387,111,000		
			一般会計補助金	387,111,000		
	長期前受金戻入			183,151,249		
	雑収益			2,239,892		
			不用品売却収益	734,500		
			土地建物貸付料	205,973		
			電柱共架料	190,500		
			雑収益	1,108,919		
	特別利益				17,127,418	
		過年度損益修正益		17,127,418		
交 通 事 業 収 益 合 計				2,286,184,655		

費 用

(単位:円)

款	項	目	節	金 額	備 考
軌道事業費用	営業費用	線路保存費		2,719,285,264	
				1,942,049,773	
				106,398,358	
			(人件費)	59,390,564	予算額 61,314,000
			給料	28,528,800	予算額 28,722,000
			手当	12,113,633	予算額 13,575,000
			賞与引当金繰入額	4,803,000	予算額 4,803,000
			退職給付費	4,942,000	予算額 4,942,000
			法定福利費	8,919,131	予算額 9,152,000
			厚生福利費	84,000	予算額 120,000
			(経費)	47,007,794	
			軌道修繕費	22,188,753	
			諸構築物及び諸設備修繕費	411,236	
			その他修繕費	748,245	
			固定資産除却費	10,080,938	
			固定資産撤去費	9,005,000	
			備用品費	475,337	
			被服費	167,900	
			燃料光熱水費	1,035,517	
			旅費	101,991	
			通信運搬費	57,341	
			負担金	661,363	
			委託料	1,848,335	
			手数料	12,468	
			損害保険料	131,370	
			雑費	82,000	
		電路保存費		87,420,524	
			(人件費)	73,168,817	予算額 75,024,000

款	項	目	節	金 額	備 考
			給料	33,339,300	予算額 33,428,000
			手当	16,279,108	予算額 17,914,000
			賞与引当金繰入額	5,559,000	予算額 5,559,000
			退職給付費	6,827,000	予算額 6,827,000
			法定福利費	11,066,259	予算額 11,176,000
			厚生福利費	98,150	予算額 120,000
			(経費)	14,251,707	
			通信施設修繕費	2,359,364	
			電気保安設備修繕費	89,000	
			電力線設備修繕費	6,234,176	
			変電所設備修繕費	330,000	
			その他修繕費	448,438	
			固定資産除却費	20,078	
			固定資産撤去費	236,366	
			備用品費	510,709	
			被服費	104,900	
			燃料光熱水費	641,558	
			旅費	116,046	
			通信運搬費	1,233,187	
			負担金	615,307	
			委託料	1,191,500	
			手数料	1,100	
			損害保険料	111,778	
			雑費	8,200	
		車両保存費		266,694,062	
			(人件費)	94,648,756	予算額 97,139,000
			給料	44,760,000	予算額 45,103,000
			手当	19,760,118	予算額 21,366,000

款	項	目	節	金 額	備 考
			賞与引当金繰入額	6,098,000	予算額 6,098,000
			退職給付費	10,106,000	予算額 10,106,000
			法定福利費	13,785,938	予算額 14,271,000
			厚生福利費	138,700	予算額 195,000
			(経費)	172,045,306	
			車両修繕費	100,811,898	
			その他修繕費	795,939	
			固定資産除却費	1,619,738	
			油脂糸屑費	440,500	
			備消耗品費	1,418,907	
			被服費	244,400	
			燃料光熱水費	509,515	
			旅費	116,925	
			通信運搬費	153,889	
			負担金	55,759	
			委託料	65,594,311	
			手数料	1,200	
			損害保険料	263,425	
			雑費	18,900	
		運転費		717,114,200	
			(人件費)	638,678,175	予算額 654,709,000
			給料	135,703,176	予算額 136,365,000
			手当	94,293,289	予算額 100,585,000
			賞与引当金繰入額	18,038,000	予算額 18,038,000
			退職給付費	27,616,000	予算額 27,616,000
			法定福利費	91,028,240	予算額 94,670,000
			厚生福利費	1,253,950	予算額 1,435,000
			賃金	270,745,520	予算額 276,000,000

款	項	目	節	金 額	備 考
			(経費)	78,436,025	
			修繕費	89,149	
			動力費	65,035,021	
			備用品費	1,558,905	
			被服費	3,045,100	
			燃料光熱水費	1,992,916	
			旅費	294,393	
			通信運搬費	161,752	
			印刷製本費	59,000	
			負担金	126,646	
			報償費	314,522	
			委託料	3,656,410	
			手数料	271,778	
			賃借料	1,544,280	
			損害保険料	25,908	
			雑費	260,245	
		運輸管理費		203,824,230	
			(人件費)	147,004,606	予算額 149,412,000
			給料	64,238,716	予算額 64,458,000
			手当	33,405,231	予算額 35,050,000
			賞与引当金繰入額	10,594,000	予算額 10,594,000
			退職給付費	9,566,000	予算額 9,566,000
			法定福利費	22,490,484	予算額 22,784,000
			厚生福利費	191,000	予算額 285,000
			賃金	6,519,175	予算額 6,675,000
			(経費)	56,819,624	
			修繕費	234,410	
			乗車券・帳表類	947,806	

款	項	目	節	金 額	備 考
			備消品費	622,796	
			燃料光熱水費	47,046	
			乗車券等販売手数料	11,935,367	
			旅費	293,000	
			通信運搬費	7,476,029	
			事故費	56,714	
			負担金	1,158,462	
			委託料	4,451,700	
			手数料	9,835,645	
			賃借料	16,117,840	
			乗客誘致費	1,770,472	
			損害保険料	1,864,137	
			雑費	8,200	
		一般管理費		142,330,202	
			(人件費)	114,617,438	予算額 117,362,000
			給料	51,653,100	予算額 51,953,000
			手当	24,913,330	予算額 26,941,000
			賞与引当金繰入額	9,689,000	予算額 9,689,000
			退職給付費	10,210,000	予算額 10,210,000
			法定福利費	16,464,476	予算額 16,774,000
			厚生福利費	129,350	予算額 195,000
			賃金	1,558,182	予算額 1,600,000
			(経費)	27,712,764	
			修繕費	190,478	
			医薬品費	12,167	
			備消品費	2,214,030	
			燃料光熱水費	3,763,351	
			旅費	565,357	

款	項	目	節	金 額	備 考
			通信運搬費	846,826	
			印刷製本費	156,000	
			負担金	5,089,659	
			交際費	6,719	予算額 100,000
			広告宣伝費	510,500	
			委託料	12,317,360	
			手数料	465,900	
			賃借料	421,570	
			乗客誘致費	616,185	
			損害保険料	135,615	
			貸倒引当金繰入額	338,000	
			雑費	63,047	
		広告費		30,951,556	
			(人件費)	7,387,105	予算額 8,293,000
			給料	2,619,300	予算額 2,660,000
			手当	1,343,964	予算額 1,711,000
			賞与引当金繰入額	422,000	予算額 422,000
			退職給付費	121,000	予算額 121,000
			法定福利費	1,067,023	予算額 1,269,000
			厚生福利費	19,100	予算額 30,000
			賃金	1,554,718	予算額 1,600,000
			報酬	240,000	予算額 480,000
			(経費)	23,564,451	
			備用品費	32,322	
			通信運搬費	64,600	
			印刷製本費	57,600	
			雑費	729,325	
			広告掲出手数料	869,315	

款	項	目	節	金 額	備 考	
			広告手数料	21,608,439		
			広告枠等製作費	202,850		
		減価償却費		387,316,641		
			有形固定資産減価償却費	374,007,394		
			無形固定資産減価償却費	13,309,247		
	営業外費用			26,007,440		
		支払利息及び企業債取扱諸費		22,438,868		
			企業債利息	22,345,868		
			他会計借入金利息	93,000		
		雑支出		3,568,572		
			雑費	3,568,572		
		特別損失			751,228,051	
	災害による損失			32,516,157		
	過年度損益修正損			6,614,444		
	その他特別損失			712,097,450		
	交 通 事 業 費 用 合 計				2,719,285,264	

ウ 固定資産明細書

(ア) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 加 増	年 度 減 少	年 度 末 現 在 高	減 価
					当 年 度 増 加 額
土地	1,774,686,468	0	0	1,774,686,468	—
線 路 用 地	1,860,578	0	0	1,860,578	—
変 電 所 用 地	12,752,413	0	0	12,752,413	—
車 庫 工 場 用 地	1,758,363,362	0	0	1,758,363,362	—
事 務 所 用 地	1,702,416	0	0	1,702,416	—
そ の 他 用 地	7,699	0	0	7,699	—
建物	1,203,976,388	0	1,684,763	1,202,291,625	41,149,833
変 電 所 建 物	53,271,561	0	0	53,271,561	1,836,313
車 庫 工 場 建 物	567,289,587	0	0	567,289,587	16,848,501
倉 庫 建 物	0	0	0	0	0
事 務 所 建 物	286,698,672	0	0	286,698,672	7,146,163
建 物 附 属 設 備	244,772,382	0	0	244,772,382	13,814,467
そ の 他 建 物	51,944,186	0	1,684,763	50,259,423	1,504,389
線路設備	4,810,872,758	69,036,195	34,028,981	4,845,879,972	110,187,858
軌 道	4,609,164,283	69,036,195	33,628,981	4,644,571,497	104,315,625
そ の 他 諸 設 備	201,708,475	0	400,000	201,308,475	5,872,233
電路設備	799,526,177	2,023,829	1,258,986	800,291,020	12,960,791
通 信 設 備	35,872,949	0	5,800	35,867,149	509,695
電 気 保 安 設 備	138,573,705	0	0	138,573,705	3,989,666
電 力 線 設 備	625,079,523	2,023,829	1,253,186	625,850,166	8,461,430
その他構築物	469,421,806	0	2,053,094	467,368,712	17,021,464
車両	2,713,215,435	0	1,320,000	2,711,895,435	88,940,862
客 車	2,711,595,435	0	1,320,000	2,710,275,435	88,940,862
貨 車	0	0	0	0	0
そ の 他 車 両	1,620,000	0	0	1,620,000	0
機械装置	1,227,806,357	47,900,000	5,374,788	1,270,331,569	45,709,281
変 電 所 機 械	601,938,316	0	0	601,938,316	27,797,907
通 信 機 械	100,129,647	0	0	100,129,647	9,941,224
工 場 機 械	135,255,000	0	451,000	134,804,000	0
そ の 他 機 械	390,483,394	47,900,000	4,923,788	433,459,606	7,970,150
工具器具及び備品	551,097,142	333,180	80,616,417	470,813,905	58,037,305
工 具	7,806,300	0	313,800	7,492,500	22,894
器 具 備 品	474,764,139	333,180	80,302,617	394,794,702	48,777,569
通 信 機 器	0	0	0	0	0
車 両 運 搬 具	68,526,703	0	0	68,526,703	9,236,842
リース資産	0	0	0	0	0
小 計	13,550,602,531	119,293,204	126,337,029	13,543,558,706	374,007,394

(単位:円)

償 却 累 計 額	年 度 末 償 高	備 考
当 年 度 減 少 額	累 計	
—	—	1,774,686,468
—	—	1,860,578
—	—	12,752,413
—	—	1,758,363,362
—	—	1,702,416
—	—	7,699
1,600,527	573,389,513	628,902,112
0	9,332,457	43,939,104
0	269,576,016	297,713,571
0	0	0
0	82,964,298	203,734,374
0	193,683,650	51,088,732
1,600,527	17,833,092	32,426,331
21,448,141	2,687,992,791	2,157,887,181
21,217,741	2,587,877,895	2,056,693,602
230,400	100,114,896	101,193,579
632,147	319,612,527	480,678,493
5,510	17,092,271	18,774,878
0	57,640,189	80,933,516
626,637	244,880,067	380,970,099
1,838,848	281,845,881	185,522,831
812,592	2,073,541,431	638,354,004
812,592	2,072,002,431	638,273,004
0	0	0
0	1,539,000	81,000
5,106,048	734,279,295	536,052,274
0	265,734,199	336,204,117
0	14,323,503	85,806,144
428,450	128,063,800	6,740,200
4,677,598	326,157,793	107,301,813
76,573,037	296,874,698	173,939,207
298,110	6,947,444	545,056
76,274,927	243,899,865	150,894,837
0	0	0
0	46,027,389	22,499,314
0	0	0
108,011,340	6,967,536,136	6,576,022,570

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 加 増 額	当 年 少 減 額	年 度 末 現 在 高	減 価
					当 年 度 増 加 額
建設仮勘定	0	177,846,208	119,293,204	58,553,004	—
土 地	0	0	0	0	—
建 物	0	0	0	0	—
線 路 設 備	0	106,439,199	69,036,195	37,403,004	—
電 路 設 備	0	2,023,829	2,023,829	0	—
そ の 他 構 築 物	0	21,150,000	0	21,150,000	—
車 両	0	0	0	0	—
機 械 装 置	0	47,900,000	47,900,000	0	—
工具器具及び備品	0	333,180	333,180	0	—
合 計	13,550,602,531	297,139,412	245,630,233	13,602,111,710	374,007,394

(イ) 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 加 増 額	当 年 少 減 額	当 年 度 減 価 却 高	年 度 末
					現 在 高
施設利用権	34,089,829	0	0	5,418,917	28,670,912
電話加入権	1,576,100	0	0	0	1,576,100
その他無形固定資産	34,420,765	0	0	7,890,330	26,530,435
合 計	70,086,694	0	0	13,309,247	56,777,447

(単位:円)

償 却 累 計 額	年 度 末 償 高	備 考
当 年 度 減 少 額	累 計	
—	—	58,553,004
—	—	0
—	—	0
—	—	37,403,004
—	—	0
—	—	21,150,000
—	—	0
—	—	0
—	—	0
108,011,340	6,967,536,136	6,634,575,574

(単位:円)

備 考

エ 企業債明細書

(単位：円)

種 別	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行価格	年利率(%)	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
電車車両基地建設事業	平成14年3月22日	690,000,000	50,280,866	638,860,726	51,139,274	690,000,000	1.700	R元年度	地方公共団体金融機構
電車諸施設改善事業	平成15年3月25日	248,900,000	17,081,530	178,844,205	70,055,795	248,900,000	1.000	R4年度	財 務 省
電車車両基地建設事業	平成15年3月25日	298,500,000	20,668,801	256,475,938	42,024,062	298,500,000	1.100	R2年度	地方公共団体金融機構
電車車両基地建設事業	平成15年3月31日	361,500,000	24,419,641	261,348,700	100,151,300	361,500,000	1.000	R4年度	日本郵政公社
局舎等移転事業(バス分)	平成19年3月23日	55,000,000	3,724,222	31,113,226	23,886,774	55,000,000	1.900	R6年度	地方公共団体金融機構
電車諸施設改善事業	平成19年3月26日	54,000,000	5,539,775	36,772,408	17,227,592	54,000,000	1.800	R3年度	財 務 省
局舎等移転事業(軌道分)	平成19年3月26日	47,000,000	3,064,399	20,282,247	26,717,753	47,000,000	1.900	R8年度	〃
局舎等移転事業(バス分)	平成20年3月25日	153,000,000	9,834,123	56,583,375	96,416,625	153,000,000	1.700	R9年度	〃
局舎等移転事業(軌道分)	平成20年3月25日	23,100,000	1,484,760	8,542,981	14,557,019	23,100,000	1.700	R9年度	〃
電車諸施設改善事業	平成20年3月25日	60,000,000	6,039,435	34,919,154	25,080,846	60,000,000	1.500	R4年度	〃
局舎等移転事業(軌道分)	平成20年3月25日	357,900,000	23,792,527	179,222,181	178,677,819	357,900,000	1.750	R7年度	地方公共団体金融機構
電車諸施設改善事業	平成21年3月25日	5,800,000	750,563	5,800,000	0	5,800,000	1.000	H30年度	財 務 省
車両購入事業	平成21年3月25日	87,100,000	11,271,382	87,100,000	0	87,100,000	1.000	H30年度	〃
車両購入事業	平成21年3月25日	162,800,000	23,958,868	162,800,000	0	162,800,000	1.000	H30年度	地方公共団体金融機構
電車諸施設改善事業	平成21年3月25日	10,900,000	1,604,126	10,900,000	0	10,900,000	1.000	H30年度	〃
電車諸施設改善事業	平成22年3月25日	8,000,000	1,022,487	6,968,290	1,031,710	8,000,000	0.900	R元年度	財 務 省
電車諸施設改善事業	平成22年3月25日	8,300,000	834,488	4,860,396	3,439,604	8,300,000	1.200	R4年度	地方公共団体金融機構
電車機械器具購入事業	平成23年3月25日	15,600,000	1,976,026	11,594,316	4,005,684	15,600,000	0.900	R2年度	財 務 省
電車諸施設改善事業	平成23年3月25日	76,500,000	4,673,586	13,786,727	62,713,273	76,500,000	1.700	R12年度	〃
電車諸施設改善事業	平成24年3月26日	12,400,000	758,907	1,507,299	10,892,701	12,400,000	1.400	R13年度	〃
電車諸施設改善事業	平成24年3月26日	74,600,000	4,565,678	9,068,101	65,531,899	74,600,000	1.400	R13年度	〃
電車機械器具購入事業	平成24年3月26日	45,600,000	5,719,217	28,200,596	17,399,404	45,600,000	0.700	R3年度	〃
電車諸施設改善事業	平成25年3月25日	30,000,000	1,850,092	1,850,092	28,149,908	30,000,000	1.100	R14年度	〃
電車機械器具購入事業	平成25年3月28日	40,400,000	3,272,647	9,740,073	30,659,927	40,400,000	0.800	R9年度	地方公共団体金融機構
電車機械器具購入事業	平成26年3月27日	46,200,000	3,729,735	7,433,499	38,766,501	46,200,000	0.700	R10年度	地方公共団体金融機構
電車機械器具購入事業	平成26年3月27日	227,900,000	0	0	227,900,000	227,900,000	1.000	R15年度	〃
電車機械器具購入事業	平成26年3月31日	89,500,000	22,438,441	89,500,000	0	89,500,000	0.189	H30年度	熊本銀行
電車諸施設改善事業	平成27年3月26日	82,800,000	0	0	82,800,000	82,800,000	0.800	R16年度	地方公共団体金融機構
車両購入事業	平成27年3月26日	319,800,000	31,408,005	31,408,005	288,391,995	319,800,000	0.400	R9年度	〃
電車諸施設改善事業	平成27年3月26日	65,100,000	0	0	65,100,000	65,100,000	0.800	R16年度	〃
電車諸施設改善事業	平成27年3月26日	46,900,000	3,801,884	3,801,884	43,098,116	46,900,000	0.500	R11年度	〃
電車諸施設改善事業	平成27年3月26日	25,000,000	0	0	25,000,000	25,000,000	0.800	R16年度	〃
電車諸施設改善事業	平成27年3月26日	13,500,000	1,094,359	1,094,359	12,405,641	13,500,000	0.500	R11年度	〃
電車機械器具購入事業	平成27年3月31日	43,200,000	10,809,429	32,371,647	10,828,353	43,200,000	0.175	R元年度	熊本信用金庫
電車機械器具購入事業	平成27年3月31日	9,500,000	2,377,073	7,118,764	2,381,236	9,500,000	0.175	R元年度	〃
電車諸施設改善事業	平成28年3月24日	117,000,000	0	0	117,000,000	117,000,000	0.200	R17年度	地方公共団体金融機構
電車機械器具購入事業	平成28年3月24日	41,600,000	0	0	41,600,000	41,600,000	0.100	R12年度	〃
電車機械器具購入事業	平成28年3月31日	62,800,000	15,680,338	31,321,548	31,478,452	62,800,000	0.250	R2年度	熊本銀行
電車器具備品購入事業	平成28年3月31日	51,400,000	12,833,908	25,635,791	25,764,209	51,400,000	0.250	R2年度	〃
電車諸施設改善事業	平成29年3月30日	65,300,000	0	0	65,300,000	65,300,000	0.400	R18年度	地方公共団体金融機構
電車諸施設改善事業	平成29年3月30日	58,800,000	0	0	58,800,000	58,800,000	0.200	R13年度	〃
車両改造事業	平成29年3月30日	91,300,000	0	0	91,300,000	91,300,000	0.050	R11年度	〃
電車機械器具購入事業	平成29年3月30日	45,500,000	0	0	45,500,000	45,500,000	0.010	R7年度	〃
災害復旧事業	平成29年3月31日	18,700,000	0	0	18,700,000	18,700,000	0.430	R8年度	熊本銀行
電車機械器具購入事業	平成29年3月31日	84,200,000	21,050,000	21,050,000	63,150,000	84,200,000	0.283	R3年度	〃

電車諸施設改善事業	平成30年3月29日	149,700,000	7,485,000	7,485,000	142,215,000	149,700,000	0.300	R19年度	地方公共団体金融機構
電車機械器具購入事業	平成30年3月29日	25,200,000	2,800,000	2,800,000	22,400,000	25,200,000	0.010	R8年度	〃
電車機械器具購入事業	平成30年3月29日	37,500,000	0	0	37,500,000	37,500,000	0.010	R8年度	〃
災害復旧事業	平成30年3月30日	47,600,000	4,760,000	4,760,000	42,840,000	47,600,000	0.390	R9年度	肥後銀行
電車機械器具購入事業	平成30年3月30日	10,500,000	2,100,000	2,100,000	8,400,000	10,500,000	0.450	R4年度	熊本宇城農業協同組合
電車諸施設改善事業	平成31年3月28日	52,500,000	0	0	52,500,000	52,500,000	0.200	R20年度	地方公共団体金融機構
電車諸施設改善事業	平成31年3月28日	25,900,000	0	0	25,900,000	25,900,000	0.200	R20年度	〃
電車諸施設改善事業	平成31年3月28日	800,000	0	0	800,000	800,000	0.200	R20年度	〃
電車諸施設改善事業	平成31年3月28日	11,400,000	0	0	11,400,000	11,400,000	0.030	R15年度	〃
電車機械器具購入事業	平成31年3月29日	34,400,000	0	0	34,400,000	34,400,000	0.110	R5年度	みずほ銀行
災害復旧事業	平成31年3月29日	32,800,000	0	0	32,800,000	32,800,000	0.170	R10年度	〃
合 計		4,961,200,000	370,556,318	2,325,021,528	2,636,178,472	4,961,200,000			

(6) 会計に関する書類における注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準は原価主義とし、評価方法は移動平均法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）は定額法による。ただし、取替資産（電車線）は取替法による。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）は定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 会計方針の変更

退職給付引当金については、従来、職員の退職手当は一般会計からの補助金（営業外収益）によって負担されていることから計上していなかったが、当年度より当年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。この変更は、退職給付費用を営業費用として計上していることなどを勘案したためである。

なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業費用が46,115,812円減少したことにより、営業損失は同額だけ減少し、経常利益は同額だけ増加している。

また、特別損失が710,284,000円計上され、その結果、当年度純損益は433,100,609円の損失となっている。

5 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

決算報告書の「決算額」については、消費税及び地方消費税を含んだ数値を表示し、損益計算書及び貸借対照表については、消費税及び地方消費税を抜いた数値を表示している。

II 貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は379,400,000円である。

Ⅲ リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

Ⅳ その他の注記

1 熊本市優待証及びおでかけ I C カード交付事業に係る負担

平成 30 年度において、熊本市優待証及びおでかけ I C カード交付事業のため、53,223,617 円負担した。

2 退職給付引当金の取崩し

平成 30 年度において、退職手当として 115,503,812 円を支給することとなったため、退職給付引当金 115,503,812 円を取り崩した。

3 賞与引当金の取崩し

平成 30 年度において、6 月支給の期末手当及び勤勉手当並びに法定福利費として 80,028,038 円を支出することとなったため、賞与引当金 55,668,000 円を取り崩した。

Ⅱ 平成30年度熊本市交通事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

本市の交通事業は、公営の交通事業として市民への交通サービスを行政の責任で提供する役割を担い、公共の福祉の増進に寄与してきました。しかしながら経営の状況は長年の健全化の努力にもかかわらず年々厳しさを増す状況となり、平成 21 年度には地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく経営健全化計画を策定し、7 か年計画で経営の健全化に集中的に取り組むとともに、公共交通サービスの維持・向上を図ることとしました。経営健全化計画の中間年である平成 24 年度には、達成状況と効果等について総点検するとともに必要な見直しを行い、平成 26 年度末には自動車運送事業を廃止しました。

このような取り組みにより、軌道事業のみとなった平成 27 年度の経営健全化計画の最終年度において、目標である資金不足額の解消を達成することができました。

経営健全化終了後も、安定的な企業経営の推進、安全で快適な運行の強化及び公共交通機関全体の利用促進を図ることを目的に、熊本市交通事業中期経営収支プランを策定し、平成 28 年度から 4 年間の計画で取り組んでおります。

このような状況のなか、平成 30 年度の主要施策の実施状況及び経営状況は次のようになっています。

市電利用者の利便性向上策として、年々増加するアジアからの観光客にも市電を快適にご利用いただけるよう、電車車内の行先等案内表示器を更新し、2 か国語（日・英）から 4 か国語（日・英・韓・中）へ多言語化に取り組みました。

また、快適な運行を提供すべく、引き続き、全乗務員を対象とした外部講師による接客研修を実施したほか、平成 30 年度においては、熊本デザイン専門学校と協働で乗客のマナーアップポスターを作成し、電車車内や停留場に掲示しました。

このほか、平成 30 年度も、12 月から 1 月にかけて中心市街地で実施された光のページェントにあわせ車両に LED の電飾を施した「イルミネーション電車」の運行を行い、環境にやさしい公共交通機関の PR と利用促進策にも取り組みました。

併せて、安定的な企業経営の推進を図るため、電停看板広告の増設や、電車内広告料の一部値上げを行うなど、広告収入の増収策も講じたところです。

なお、安全対策としては、例年実施している乗務員の安全に対する意識を高めるための安全管理研修や年末年始総点検研修を引き続き実施するとともに、平成 30 年度においては、運転技術の向上に資するため、全乗務員を対象とした運転実務検定を実施したほか、自動車との接触事故を防止するため、軌道敷路面表示の補修工事を行いました。

そのほか、工事については、熊本地震により被災した大江庁舎や上熊本車両工場等の施設復旧工事を実施したほか、建設改良工事では、毎年度、計画的に実施している軌条更换工事（八丁馬場曲線軌条更换工事）を行いました。

以上のようなことに取り組みましたが、年間の乗客数は 11,080 千人と前年度に比べ 14 千人の減（対前年度比 0.1%の減）となり、経常収益につきましては、営業収益 1,696,270 千円で前年度に比べ 17,823 千円の減収となり、そのうち乗車料収入は、1,595,055 千円で前年度に比べ

323 千円の減収となりました。

また、一般会計からの補助金など営業外収益は 572,787 千円で前年度に比べ 32,999 千円の増加となりました。一方、経常費用は、営業費用が 1,942,050 千円で前年度に比べ 10,116 千円減少し、営業外費用については 26,007 千円で前年度に比べ 3,797 千円の減少となりました。

このような結果、経常損益は 301,000 千円の利益を計上し、特別利益 17,128 千円及び平成 29 年度の包括外部監査の結果を踏まえ計上した退職給付引当金 710,284 千円を含む特別損失 751,228 千円を算入し、事業全体では 433,100 千円の純損失の計上となりました。

以上が平成 30 年度の主要施策の実施状況及び経営成績であります。今後もより一層の経営努力と乗客サービスの充実を図り、公営交通事業者としての使命達成のため全力を尽くしてまいります。

(2) 議会議決事項

ア 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議第266号	平成29年度熊本市交通事業会計利益の処分及び決算の認定について	平成30年9月3日	平成30年9月28日
議第280号	平成30年度熊本市交通事業会計補正予算	平成30年11月30日	平成30年11月30日
議第292号	平成30年度熊本市交通事業会計補正予算	平成30年12月11日	平成30年12月27日
議第19号	平成31年度熊本市交通事業会計予算	平成31年2月18日	平成31年3月8日
議第38号	平成30年度熊本市交通事業会計補正予算	平成31年2月18日	平成31年3月8日
議第68号	熊本市交通事業審議会条例を廃止する条例の制定について	平成31年2月18日	平成31年3月8日

イ 議会報告事項

報告番号	件名	報告年月日
報第14号	予算繰越計算書について(平成29年度熊本市交通事業会計予算繰越計算書)	平成30年6月4日
報第35号	債権の放棄の報告について	平成30年9月3日

(3) 行政官庁認可事項

ア 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日
平成30年4月27日	熊本市長	工事方法書記事項変更認可(河原町停留場改良工事)	平成30年6月25日
平成30年8月13日	熊本市長	工事方法書記載事項変更認可(平成30年9月16日開催藤崎宮大祭に伴う仮設停留場設置)	平成30年8月21日
平成30年8月13日	熊本市長	工事方法書記載事項変更認可(八丁馬場曲線軌条更換工事)	平成30年9月6日

イ 行政官庁届出事項

届出年月日	届出先	届出事項
平成30年4月3日	九州運輸局長	軌道運賃料金割引(こどもの日の小児普通旅客運賃の取り扱い)
平成30年4月4日	九州総合通信局長	無線従事者の現状報告及び選任・解任
平成30年6月20日	九州運輸局長	軌道運賃料金割引(夏休み子ども定期券)
平成31年3月25日	九州運輸局長	軌道運賃料金割引変更(1日乗車券)
平成31年3月30日	九州運輸局長	安全管理規程変更

(4) 職員に関する事項

平成31年3月31日現在(単位:人)

所 属 \ 職 名		事務職員	技術職員	運 転 士	技 工	そ の 他 の 職 員	合 計	前年同期 職 員 数	比 較 増 減
管理者		1					1	1	0
次長		1					1	0	1
総 務 課	課長	1					1	1	0
	課長補佐	0					0	1	△ 1
	総務班	3					3	3	0
	経営企画班	3					3	3	0
	経理班	3					3	3	0
	営業推進班	6					6	6	0
	小 計	16	0	0	0	0	16	17	△ 1
電 車 課	課長及び副課長		2				2	2	0
	課長補佐、主幹、所長及び工場長	1	2				3	2	1
	庶務班	3					3	3	0
	技術班		6		10		16	16	0
	運輸班	1	3				4	4	0
	上熊本車両工場		1		9		10	9	1
	大江営業所		17	4			21	22	△ 1
	上熊本車庫		1	5			6	6	0
小 計		5	32	9	19	0	65	64	1
合 計		23	32	9	19	0	83	82	1
前年同期職員数		23	29	10	20	0	82		
比 較 増 減		0	3	△ 1	△ 1	0	1		

(注) 専従休職者及び再任用職員は除く

(5) 乗車料に関する事項

ア 普通旅客運賃

制度 \ 種別	運賃		特 殊 運 賃
	大 人(中学生以上)	小 児(小学生以下)	
均一制	170円	大人運賃の半額 ※幼児(小学校入学前)は、同伴者1名につき1名無料 ※乳児(0歳児)は無料	下記の者は大人又は小児普通旅客運賃の50%割引 (1)身体障害者手帳の交付を受けている者及びその介護人 (2)児童福祉法の規定による諸施設により養護若しくは保護を受けている者及びその付添人 (3)療育手帳の交付を受けている者及びその介護人 (4)精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者

※平成19年10月12日から均一制運賃

※平成26年3月28日からICカード導入

※平成28年2月1日から大人170円へ運賃改定

イ 団体旅客運賃

対象 \ 種別	普通(中学生以上)	小児又は特殊	団体旅客運賃の割引適用方法
団体旅客運賃	30人以上の団体で同時に一定の停留場で乗降する場合(12歳以上)	左記の団体で小学生以下の小児又は上記「ア 普通旅客運賃」の表の特殊運賃に掲げる者の団体	基準となる普通旅客運賃を10%割引

ウ 定期旅客運賃

種 別	期 間	金 額	割 引 率
通 勤 (大 人)	1箇月	6,120円	普通旅客運賃を60倍したもののから40%割引 (障がい者等はさらに30%割引)
	3箇月	17,440円	1箇月定期旅客運賃額を3倍したもののから5%割引 (障がい者等はさらに30%割引)
通 学 (中 学 生 以 上)	1箇月	5,100円	普通旅客運賃を60倍したもののから50%割引
	3箇月	14,540円	1箇月定期旅客運賃を3倍したもののから5%割引
通 学 (小 児 及 び 障 が い 者 等)	1箇月	2,550円	普通旅客運賃を60倍したもののから75%割引
	3箇月	7,270円	1箇月定期旅客運賃を3倍したもののから5%割引
夏 休 み 子 ども 定 期	夏休み期間	1,000円	

※通学定期については、端数日数の加算についての取り扱いあり。

※夏休み子ども定期については、小学生以下の者に発行。

※平成26年10月1日からIC定期乗車券を導入。(夏休み子ども定期を除く。)

※平成28年2月1日から金額改定。

エ 1日乗車券

種 別	運 賃		同乗できる範囲	摘 要
1日乗車券 (区間指定①)	700円		市電全区間・バス区間 指定	市電・熊本都市バス・九州産 交バス・産交バス・熊本電鉄 バス・熊本電鉄電車共通
1日乗車券 (区間指定②)	900円		市電全区間・バス区間 指定	
1日乗車券 県内版	2,000円		市電全区間・バス区間 指定	
市電1日乗車券 (市電全線)	大人 500円	小児 250円	市電全区間	市電

オ 貸切旅客運賃

運賃区間	大 人 運 賃	小 児 運 賃
170円区間	12,000円	6,000円

※平成28年2月1日から運賃改定。

カ エコ（環境）定期

		運 賃	適 用 方 法
通勤定期券所持者		—	通勤定期券所持者及び同伴者(同居している2親等 以内の家族)とし、利用人員は本人を含む5名まで。 市電全区間にて利用可能。 利用期間は、土曜・日曜・祝日・年末年始(12/29から 1/3)とし、支払方法は現金のみとする。
同伴家族	大 人	100円	
	小 児	50円	

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況 (1件500万円以下除く)

工 事 名	工 事 内 容	工 事 費	着工年月日	竣工年月日
八丁馬場曲線軌条更換工事	老朽化に伴う軌条更換 施工延長 L=145m複線	60,323,400円	平成30年10月31日	平成31年3月15日

(2) 保存工事の概況 (1件100万円以下除く)

工 事 名	工 事 内 容	工 事 費	着工年月日	竣工年月日
通町筋停留場付近スパン線 等張替え工事	通町筋停留場付近の道路拡幅 に伴うスパン線等張替え	4,795,200円	平成30年6月6日	平成31年3月6日
河原町停留場付近電柱建替 工事	河原町停留場改良の道路拡幅 に伴う電柱建替	3,877,200円	平成30年9月20日	平成31年1月30日
軌道敷路面標示補修工事	軌道敷の路面標示老朽化に伴 う補修	3,819,960円	平成30年10月31日	平成30年12月14日
熊本地震に伴う上熊本車両 工場外2施設復旧工事	熊本地震に伴い被災した上熊 本車両工場、大江庁舎、上熊本 詰所の復旧	32,864,699円	平成30年8月8日	平成31年2月28日

3 業 務

(1) 業 務 量

区 分			単位	平成30年度	平成29年度	比 較	
						増減	増減率(%)
営 業 日 数			日	365	365	0.0	0.0
期 末 営 業 キ ロ			㌧	12.092	12.092	0.0	0.0
在 籍 車 両 数	ワ ン マ ン	期 末	両	36	36	0.0	0.0
		延 日	両	13,140	13,140	0.0	0.0
	連 接 車	期 末	両	18	18	0.0	0.0
		延 日	両	6,570	6,570	0.0	0.0
	貨 車	期 末	両	0	0	0.0	0.0
		延 日	両	0	0	0.0	0.0
延使用車両数（旅客車）			両	13,991	14,158	△ 167.0	△1.2
延走行キロ（旅客車）			㌧	1,771,180.8	1,780,149.0	△ 8,968.2	△0.5
乗 車 人 員	定 期 外	人	8,962,974	9,006,435	△ 43,461.0	△0.5	
	定 期	人	2,117,182	2,087,511	29,671.0	1.4	
	計	人	11,080,156	11,093,946	△ 13,790.0	△0.1	
運 輸 収 入	定 期 外	円	1,326,001,343	1,332,468,826	△ 6,467,483.0	△0.5	
	定 期	円	269,053,466	262,909,391	6,144,075.0	2.3	
	計	円	1,595,054,809	1,595,378,217	△ 323,408.0	△0.0	
使 用 電 力 量			KWH	4,393,534	4,347,775	45,759.0	1.1
1 日 平 均	使 用 車 両 数	両	38.3	38.8	△ 0.5	△1.3	
	走 行 キ ロ	㌧	4,852.6	4,877.1	△ 24.5	△0.5	
	乗 車 人 員	人	30,356.6	30,394.4	△ 37.8	△0.1	
	運 輸 収 入	円	4,370,013.2	4,370,899.2	△ 886.0	△0.0	
	使 用 電 力 量	KWH	12,037.1	11,911.7	125.4	1.1	
1 日 1 車 均	走 行 キ ロ	㌧	126.6	125.7	0.9	0.7	
	乗 車 人 員	人	791.9	783.6	8.3	1.1	
	運 輸 収 入	円	114,005.8	112,683.9	1,321.9	1.2	
	使 用 電 力 量	KWH	314.0	307.1	6.9	2.2	
1 車 1 キロ 当	乗 車 人 員	人	6.3	6.2	0.1	1.6	
	運 輸 収 入	円	900.6	896.2	4.4	0.5	
	使 用 電 力 量	KWH	2.5	2.4	0.1	4.2	
乗 車 人 員 率 構 成 比	定 期 外	%	80.9	81.2			
	定 期	%	19.1	18.8			
	計	%	100.0	100.0			
運 輸 収 入 率 構 成 比	定 期 外	%	83.1	83.5			
	定 期	%	16.9	16.5			
	計	%	100.0	100.0			

(2) 事業収入に関する事項

(単位:円、%)

区 分	金 額	構成比	備 考
軌道事業収益	2,286,184,655	100.0	
営業収益	1,696,270,151	74.2	
運輸収益	1,595,054,809	69.8	定期外旅客運賃 1,326,001,343 定期旅客運賃 269,053,466
運輸雑収益	101,215,342	4.4	
営業外収益	572,787,086	25.0	
受取利息及び配当金	284,945	0.0	
他会計補助金	387,111,000	16.9	
長期前受金戻入	183,151,249	8.0	
雑収益	2,239,892	0.1	
特別利益	17,127,418	0.8	
過年度損益修正益	17,127,418	0.8	
交 通 事 業 合 計	2,286,184,655	100.0	

(3) 事業費に関する事項

(単位:円、%)

区 分	人件費	比 率	経 費	比 率	合 計	構成比
軌道事業費用	1,845,179,461	67.9	874,105,803	32.1	2,719,285,264	100.0
営業費用	1,134,895,461	58.4	807,154,312	41.6	1,942,049,773	71.4
線路保存費	59,390,564	55.8	47,007,794	44.2	106,398,358	3.9
電路保存費	73,168,817	83.7	14,251,707	16.3	87,420,524	3.2
車両保存費	94,648,756	35.5	172,045,306	64.5	266,694,062	9.8
運転費	638,678,175	89.1	78,436,025	10.9	717,114,200	26.4
運輸管理費	147,004,606	72.1	56,819,624	27.9	203,824,230	7.5
一般管理費	114,617,438	80.5	27,712,764	19.5	142,330,202	5.2
広告費	7,387,105	23.9	23,564,451	76.1	30,951,556	1.1
減価償却費	0	0.0	387,316,641	100.0	387,316,641	14.3
営業外費用	0	0.0	26,007,440	100.0	26,007,440	1.0
支払利息及び企業債取扱諸費	0	0.0	22,438,868	100.0	22,438,868	0.9
雑支出	0	0.0	3,568,572	100.0	3,568,572	0.1
特別損失	710,284,000	94.5	40,944,051	5.5	751,228,051	27.6
災害による損失	0	0.0	32,516,157	100.0	32,516,157	1.2
過年度損益修正損	0	0.0	6,614,444	100.0	6,614,444	0.2
その他特別損失	710,284,000	99.7	1,813,450	0.3	712,097,450	26.2
交 通 事 業 合 計	1,845,179,461	67.9	874,105,803	32.1	2,719,285,264	100.0

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	契約金額	契 約 の 内 容	契 約 の 相 手 方
平成30年4月1日	25,801,978円	二月・交番検査業務委託	JR九州メンテナンス株式会社 熊本支店
平成30年4月1日	21,391,798円	電車車両整備業務委託	JR九州メンテナンス株式会社 熊本支店
平成30年5月23日	19,774,830円	8200型輪軸全般検査交換部品購入及び交換作業	住友商事九州株式会社
平成30年6月25日	15,994,800円	祇園橋曲線溝付レール肉盛溶接業務委託	株式会社峰製作所 福岡工事支店
平成30年7月4日	15,325,200円	単線分岐器・バネ式転てつ機・中継レール	新潟トランス株式会社 営業部
平成30年8月1日	20,520,000円	河原町停留場上屋等資材	積水ヒノマル株式会社
平成30年8月10日	11,664,000円	50kgNレール	株式会社島田商会 福岡支店
平成30年9月6日	20,080,720円	市電の運行に使用する電気 (契約期間:平成30年11月1日～令和元年10月31日)	九州電力株式会社 熊本東営業所
平成30年9月26日	11,541,744円	9704、9705号車用全般検査部品	新潟トランス株式会社 営業部
平成30年10月19日	151,956,000円	9701号車大規模改修	新潟トランス株式会社 営業部
平成30年11月1日	29,484,000円	通町筋停留場上屋等資材	株式会社野田市兵衛商店
平成30年12月7日	15,604,920円	RC版	土佐屋コンクリート工業株式会社
平成31年1月17日	11,593,152円	防音車輪・外輪	住友商事九州株式会社

※金額は原契約で表示している。

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

(単位:円)

借入先	年度当初残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
日本郵政公社	124,570,941	0	24,419,641	100,151,300
地方公共団体金融機構	1,913,360,241	90,600,000	178,455,528	1,825,504,713
財務省	515,412,169	0	75,631,960	439,780,209
熊本銀行	211,095,348	0	72,002,687	139,092,661
熊本信用金庫	26,396,091	0	13,186,502	13,209,589
肥後銀行	47,600,000	0	4,760,000	42,840,000
熊本宇城農業協同組合	10,500,000	0	2,100,000	8,400,000
みずほ銀行	0	67,200,000	0	67,200,000
合 計	2,848,934,790	157,800,000	370,556,318	2,636,178,472

イ 一時借入金

該当事項なし

(3) その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし

5 その他（不課税収入の使途について）

（1）一般会計補助金の使途の特定について

営業外収益の軌道修繕費負担金 106,611,000 円については、人件費の負担金収入であり、人件費に 106,611,000 円（特定収入以外）充当した。

営業外収益の超低床電車元利償還補助金 1,500,000 円については、超低床電車 3 編成購入に係る企業債の利息償還に関する補助金収入であり、利息償還金に 1,500,000 円（特定収入以外）充当した。

営業外収益の児童手当負担金 6,400,000 円については、0 歳以上中学校修了前の子どもを対象とする児童手当の給付に関する負担金収入であり、人件費に 6,400,000 円（特定収入以外）充当した。

営業外収益の電車事業活性化補助金 134,600,000 円については、電車事業の維持向上に資する補助金収入であり、人件費に 134,600,000 円（特定収入以外）充当した。

営業外収益の退職金補助金 115,500,000 円については、当年度、退職する職員に対する退職金に充てるための補助金収入であり、退職給与金に 115,500,000 円（特定収入以外）充当した。

営業外収益の市電 I C カードシステム元利償還等補助金 22,300,000 円については、市電 I C カードシステムの導入に係る経費及び企業債の利息償還に関する補助金収入であり、委託料に 22,200,000 円（特定収入）、利息償還金に 100,000 円（特定収入以外）充当した。

営業外収益の電停改良工事等元利償還補助金 200,000 円については、停留場改良工事及び停留場上屋設置に係る企業債の利息償還に関する補助金収入であり、利息償還金に 200,000 円（特定収入以外）充当した。

資本的収入の軌道修繕費負担金 35,589,000 円については、軌条更換及び舗装工事に関する負担金収入であり、工事費等に 35,589,000 円（特定収入）充当した。

資本的収入の超低床電車元利償還補助金 66,600,000 円については、超低床電車 3 編成購入に係る企業債の元金償還に関する補助金収入であり、元金償還金に 66,600,000 円（特定収入）充当した。

資本的収入の市電 I C カードシステム元利償還等補助金 48,900,000 円については、市電 I C カードシステムの導入に係る企業債の元金償還に関する補助金収入であり、元金償還金に 48,900,000 円（特定収入）充当した。

資本的収入の電停改良工事等元利償還補助金 1,000,000 円については、停留場改良工事及び停留場上屋設置に係る企業債の元金償還に関する補助金収入であり、元金償還金に 1,000,000 円（特定収入）充当した。

（2）国からの補助金の使途の特定について

資本的収入の旅行環境整備事業費補助金 17,244,000 円については、旅行者の目的地までの移動円滑化等に係る車内案内表示器の更新に関する補助金収入であり、案内表示器更新費に 17,244,000 円（特定収入）充当した。

資本的収入の社会資本整備総合交付金 13,091,000 円については、公共交通を基軸としたまちづくりに係る停留場改良工事等に関する補助金収入であり、工事費等に

13,091,000 円（特定収入）充当した。

（３）その他

おでかけＩＣカード負担金 112,296,033 円については、おでかけＩＣカード利用者に係る損失補填に関する収入であり、損益取引按分率を用いて、課税仕入れ等に係る特定収入に 23,520,706 円、非特定収入に 88,775,327 円それぞれ使途を特定した。

事故車両弁償金収入等、使途が不特定である雑収益 3,401,139 円については、損益取引按分率を用いて、課税仕入れ等に係る特定収入に 712,378 円、非特定収入に 2,688,761 円それぞれ使途を特定した。

